

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	活力ある高収益型園芸産地育成事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性の高い園芸産地を育成する。 また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大及び経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、営農組織等		
					実施方法	補助		
事業内容	ハウス施設等の整備や省力機械、先進技術の導入、及び省エネ化、夏期高温対策など生産条件整備に対する補助。 【補助対象】 ■施設・設備・・・栽培・育苗ハウス、高設栽培施設、光合成促進装置、内張カーテン施設、自動換気施設、暖房機補助施設、循環扇、流通・加工施設等 ■機械・・・は種機、移植機、管理機、加工用機械等				進捗状況・現状	■実施状況 H21実績:事業主体数 19件 H22 " : " 8件 H23 " : " 7件 H24 " : " 4件 H25 " : " 13件 H26 " : " 10件 H27 " : " 11件 H28 見込 : " 13件		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	324,000	千円	(うち市予算化分) 150,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	326,000	千円	150,000			6	2	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
農業者	所得向上	活動指標	新規事業実施主体数(件)		0	11		30
		成果指標	うち、農業産出額の増加数(件)		0	0		30

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金	50,000			50,000	
	地方債					
	その他	(58,000)			(58,000)	
	一般財源					
事業費(A)		(58,000) 50,000	0	0	(58,000) 50,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金			()は受益者負担金	
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%)	6.5
総コスト(A+B)		53,480	0	0	総コスト計	53,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
活力ある園芸産地育成対策補助金	県支出金	福岡県園芸農業等総合対策事業費補助金交付要綱(中山間地、JA、雇用型等)				50%以内
同上	県支出金	同(認定農業者等)				33%以内

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県営土地改良事業(圃場整備)				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	将来の農業を担う経営体(担い手等)を育成するため、農業生産基盤の整備を一体的に行い、高生産農業の展開に向けた大規模水田地区の整備を推進することで、優良農地の維持保全や農業の多面的機能の十分な発揮に資するとともに食料自給率の向上及び農業経営の安定を図る。				事業主体	福岡県			
					実施方法	負担金			
事業内容	①沖田地区:事業名:農業競争力強化基盤整備事業 受益面積:50ha、総事業費:約11億円 H27～35 ②大入地区:事業名:農業競争力強化基盤整備事業 受益面積:21ha、総事業費:約4.4億円 H27～33 ③土地改良区運営補助 二丈、志摩土地改良区が圃場整備事業を実施できるよう運営を補助する。 技術支援 :嘱託員雇用費用 2,330千円				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 芥屋地区事業費: 9,500千円 沖田・大入地区事業費: 9,850千円 平成28年度 沖田地区事業費: 15,000千円 大入地区事業費: 15,000千円			
事業期間	平成20年度～平成35年度(15年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	3,311,850	千円	(うち市予算化分) 153,030		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,311,850	千円	134,934			千円	6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
芥屋地区:145戸 寺山地区:97戸	農地区画が大規模になり大型機械が使用でき生産規模の拡大、生産コストの削減等効果は大きい。		活動指標	地区内圃場整備面積(ha)		0	95.1		163
			成果指標	地区内圃場整備率(%)		0	58		100

【事業費について】

		(単位:千円)					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計		
財源内訳	国庫支出金		(55,000)	(275,000)	(330,000)		
	県支出金		(30,000)	(150,000)	(180,000)		
	地方債		6,600	33,700	40,300		
	その他		(7,500)	(37,500)	(45,000)		
	一般財源	4,230	3,230	3,800	11,260		
事業費 (A)		4,230	(92,500) 9,830	(462,500) 37,500	(555,000) 51,560		
事業費内訳 (主なもの)		認可申請 技術支援補助金 田園環境マスタープラン策定	実施設計負担金 技術支援補助金	工事負担金	()は国、県負担 及び受益者負担分		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700	
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	20.2	
総コスト (A+B)		8,580	14,180	41,850	総コスト計	64,610	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地域自主戦略交付金		国庫支出金	経営体育成基盤整備事業実施要綱 (平成21年3月31日付20農振第2257号農林水産事務次官依命通知)			事業費55%	
		県支出金	経営体育成基盤整備事業実施要綱 (平成21年3月31日付20農振第2257号農林水産事務次官依命通知)			事業費30%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県営農地防災事業				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	井堰施設整備、統合を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。				事業主体	福岡県			
					実施方法	負担金			
事業内容	・大塚井堰(雷山川流域 新田 井堰撤去工事) 事業年度:H26～H30年度 総事業費:52,000千円 負担割合:国50% 県42% 市8% ・泊地区(宮星、上土居、コイケダ、梶取井堰) 負担割合:国55% 県37% 市8% H26機能診断実施、 事業費:750,000千円、H32工事実施 ・小富士地区(鰐口ため池) 国55% 県30% 市15% 事業費:211,000千円、H31工事実施				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 高田井堰 事業費:4,460千円 市負担8%:371千円 平成28年度 大塚井堰 実施設計: 6,000千円 泊地区 調査計画:13,000千円 小富士地区 基本設計:10,500千円			
事業期間	平成18年度～平成33年度(16年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	1,947,180	千円	(うち市予算化分) 248,049		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	－	千円	－			千円	6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
農業用施設管理者	維持管理労力の軽減		活動指標	井堰改修実施箇所(箇所)	0	2		8	
			成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	50	58		80	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(20,500)	(13,500)	(82,500)	(116,500)
	県支出金	(35,220)	(8,100)	(48,500)	(91,820)
	地方債	2,900	2,800	16,200	21,900
	その他		300	1,500	1,800
	一般財源	18,442	338	1,450	20,230
事業費(A)		(55,720) 21,342	(21,600) 3,438	(131,000) 19,150	(208,320) 43,930
事業費内訳(主なもの)		大塚 工事実施 泊 基本設計 連合会負担金0.15%	大塚 工事実施 小富士 実施設計 連合会負担金0.15%	泊 実施設計 小富士 工事実施 連合会負担金0.15%	()は国、県負担及び受益者負担分
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 5.6
総コスト(A+B)		22,212	4,308	20,020	総コスト計 46,540
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
河川工作物応急対策事業	国庫支出金				50、55%
県営農地防災事業負担金	県支出金	災害に強いため池等整備事業			42、37%、30%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		耕作放棄地対策事業			担当部課	産業振興部		農業委員会	
事業目的		耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食糧の生産拠点である農地の有効利用を図る。			事業主体	農業者			
					実施方法	補助			
事業内容		○耕作放棄地再生利用事業補助金・・・438万円(H30以降 378万円) ・再生利用事業 ・定額補助、重機利用等、種苗代 定額2万円/10a 重機利用5万円/10a 種苗代2万円/10a ・モデル事業 30万円/地区×6地区(H29は債務負担分2地区追加) ・地域耕作放棄地対策協議会補助金 ・14地区×2万円＝28万円 ○市対策協議会会員報償費 協議会役員謝礼 84千円 ○役員費 モデル事業看板5万円×6地区分 ○消耗品費 チラシ等紙代 3万円			進捗状況 ・ 現状	補助事業により、平成25年度から平成27年度までの間に9.7haの耕作放棄地が農地に再生された。モデル事業については、平成27年度に4地区、平成28年度は現時点で2地区が認定されている。			
事業期間		平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		13,182	千円	(うち市予算化分) 13,182	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費			千円		千円		6	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
農業者	農業経営基盤の強化 (規模の拡大)		活動指標	モデル事業地区の指定(地区)		4	6	24	
			成果指標	耕作放棄地の農地再生(ha)		9.7	9.7	47	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(6,000)	
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,794			4,794	
	一般財源		4,194	4,194	8,388	
事業費(A)		(2,000) 4,794	(2,000) 4,194	(2,000) 4,194	(6,000) 13,182	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 人件費割合(%)	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610		37.3
総コスト(A+B)		7,404	6,804	6,804	総コスト計	21,012
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
耕作放棄地再生利用交付金		リストから選択	耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領			定額
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市営土地改良事業			担当部課	産業振興部	農林水産課
事業目的	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰及び排水機場の修繕について計画的な整備と維持管理に努め農業生産基盤の安定を図る。			事業主体	土地改良区	
				実施方法	負担金	
事業内容	①維持管理適正化事業 「適正化事業」に加入して、整備補修に必要な費用の一定額を拠出金として5年間土地改良連合会に拠出する。そして5年間のうちに事業を実施する。事業実施する年度に、国の補助金と県の補助金をそれぞれ3割ずつ合わせた6割の補助金と4割の拠出金額を交付金として事業を実施する。事業主体は土地改良区となる。			進捗状況・現状	平成25年度実施 非補助 水路 1箇所(本) 平成27年度実施 適正化事業 井堰1箇所(浦志) 平成28年度実施 適正化事業 取水施設2箇所(高野、池田)	
事業期間	平成24年度～平成32年度(9年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	97,296	千円	(うち市予算化分) 23,414	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	97,252	千円	22,914	千円		6 2 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理労力の軽減	活動指標	土地改良関連施設の要望箇所の実施箇所(箇所)	0	10	13
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	50	73	80

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(882)	(1,074)	(1,074)	(3,030)
	県支出金	(882)	(1,074)	(1,074)	(3,030)
	地方債				
	その他	(117) 140	(117)	(117)	(351) 140
	一般財源	1,411	1,699	1,699	4,809
事業費(A)		(1,881) 1,551	(2,265) 1,699	(2,265) 1,699	(6,411) 4,949
事業費内訳(主なもの)		適正化事業3地区	適正化事業3地区	適正化事業3地区	()は国、県負担及び受益者負担分
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 51.3
総コスト(A+B)		3,291	3,439	3,439	総コスト計 10,169
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	国庫支出金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30%
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	県支出金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30%
糸島市土地改良施設維持管理適正化事業補助金	その他	糸島市土地改良施設維持管理適正化事業補助金交付規程			40%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	集落基盤整備事業			担当部課	産業振興部	農林水産課
事業目的	地域が自ら考えて設定する、個性ある農村振興の目標の達成が図れるよう、地域住民参加の下、関係機関との連携を図りつつ地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施する。			事業主体	福岡県	
				実施方法	負担金	
事業内容	地域の農業生産基盤、集落基盤に対する要望を集約し基本計画を作成後県営事業により事業を実施する。 要件：農村振興基本計画の作成 農業振興地域内 総事業費200,000千円以上 H27年度 農村振興基本計画作成(市) H29年度 事業実施計画作成(県) H30年度 事業計画書作成(県) H31年度 事業採択、実施(県)			進捗状況・現状	平成27年度 糸島市農村振興基本計画書策定業務実施 平成28年度 糸島市農村振興基本計画書、事業個所審査	
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	16,100	千円	(うち市予算化分) 11,100	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	16,100	千円	11,100	千円		6 2 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
農業生産者及び地域住民	豊かで住みよい魅力ある農村集落	活動指標	要望箇所の実施箇所(箇所)	0	0	20
		成果指標	農業用施設の整備率(%)	0	0	100

【事業費について】

		(単位：千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金			(50,000)	(50,000)
	県支出金	(5,000)		(25,000)	(30,000)
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,000		25,000	30,000
事業費(A)		(5,000) 5,000	0	(75,000) 25,000	(80,000) 30,000
事業費内訳(主なもの)		県営事業実施計画作成	県営事業計画書作成	事業採択申請 事業実施	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 人件費割合(%) 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	14.8
総コスト(A+B)		6,740	1,740	26,740	総コスト計 35,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
農山漁村地域整備交付金		国庫支出金	農山漁村地域整備交付金実施要領		50%
農村振興総合整備事業交付金		県支出金			25%
農業用施設の工事に係る分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例		10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		ため池防災対策事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的		平成23年度に実施したため池防災対策の調査結果を基に改修を行う。				事業主体	糸島市		
						実施方法	直営		
事業内容		農業用ため池修繕工事 農業用ため池設備の老朽箇所や危険箇所の修繕工事を実施する。 調査結果により整備を実施するが、地元分担金が必要になるため、地元協議を行い、緊急度の高いものから実施していく。				進捗状況・現状	H24年度 5箇所整備 4,772千円 H25年度 2箇所整備 4,967千円 H26年度 8箇所整備 4,702千円 H27年度 4箇所整備 4,000千円 H28年度 3箇所整備見込		
事業期間		平成24年度～平成31年度(8年間)				会計種類	一般会計		
総事業費		70,000	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		70,000	千円	70,000			6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
農業生産者及び 地元維持管理者	ため池の災害に対する安全性の向上や維持管理負担軽減		活動指標	小規模改修箇所の実施(箇所)		0	22		55
			成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)		50	62		80

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	400	400	400	1,200	
	一般財源	3,600	3,600	3,600	10,800	
事業費 (A)		4,000	4,000	4,000	12,000	
事業費内訳 (主なもの)		ため池修繕工事費	ため池修繕工事費	ため池修繕工事費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件 費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割 合(%)	52.1
総コスト (A+B)		8,350	8,350	8,350	総コスト 計	25,050
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
農業用施設の工事に係る分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例			10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	多面的機能支払交付金事業				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでどおり地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そのため、地域住民が一体となって農地や農業用水等の資源を環境や景観に配慮しながら保全管理していく。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	国、県、市負担金を合わせ市から事業費を各組織へ交付金を支払う。 【共同活動支援事業】80組織 地域共同による農地・農業用水等の施設の保全管理(水路の泥上げや農道の路面維持等)と農村環境の保全向上(生物多様性保全・景観形成等)に取り組む。 【長寿命化活動支援交付金】4組織 老朽化が進む農地周りの水路施設等の長寿命化の取組みや、水質・土壌等の高度な農地・水の保全活動への支援を行う農業用施設の改修を外部発注できる事業 負担割合:国50% 県25% 市25%				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 72団体 前原34 志摩21 二丈17 平成28年度 80団体 前原40 志摩23 二丈17 共同活動(農地維持分)面積 継続 田: 2,863ha 畑: 405ha 長寿命化活動面積 田: 197ha 畑: 50ha			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	450,039	千円	(うち市予算化分) 450,039		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
農業生産者及び 地元維持管理者	農村環境への意識の向上		活動指標	農業振興地域(農用地)内の加入農地(ha)		2,645 (80組織)	3,268 (80組織)		4,203
			成果指標	地域が保全管理する農地割合(%)		63	77		100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	75,006	75,006	75,006	225,018	
	県支出金	37,503	37,503	37,503	112,509	
	地方債					
	その他					
	一般財源	37,504	37,504	37,504	112,512	
事業費(A)		150,013	150,013	150,013	450,039	
事業費内訳(主なもの)		共同活動交付金 長寿命化交付金	共同活動交付金 長寿命化交付金	共同活動交付金 長寿命化交付金		
従事職員数(人)	0.8	0.8	0.8	平均人件費	8,700	
人件費(B)	6,960	6,960	6,960	人件費割合(%)	4.4	
総コスト(A+B)		156,973	156,973	156,973	総コスト計	470,919
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
環境保全型農業直接支援対策事業	国庫支出金	多面的支払交付金交付金実施要綱			50%	
環境保全型農業直接支援対策事業	県支出金	多面的支払交付金交付金実施要綱			25%	
	その他	糸島市補助金交付規則				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	力強い水田農業確立事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者に対して協力金を交付する。				事業主体	機構への農地貸付者等		
					実施方法	補助		
事業内容	対象者:過去に貸付実績がない水田であり、機構の借受け農地に隣接又は2筆以上隣接する農地を貸付ける水田所有者 (H28より期間借地も対象へと拡大) 交付単価:① 3年以上6年未満の貸付 0.5万円以内/10a ② 6年以上の貸付 1.0万円以内/10a * 上限 30万円/戸				進捗状況・現状	平成27年4月に機構へ貸付決定、6月に担い手へ貸付決定済。 平成27年 6月貸付面積 101ha 平成27年11月貸付面積 9ha 平成28年 6月貸付面積 3ha 平成28年11月貸付面積 5ha		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	4,500	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,500	千円				6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
担い手農家	農地の集積・集約化		活動指標	機構への貸付面積		5	123	145
			成果指標	機構よりの借受け人数		7	27	40

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	1,500	1,500		3,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費 (A)		1,500	1,500	0	3,000	
事業費内訳 (主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件 費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	0	人件費割 合(%)	63.5
総コスト (A+B)		4,110	4,110	0	総コスト 計	8,220
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
力強い水田農業確立事業		県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			100

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	中山間地域等直接支払事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域(傾斜地等)と平地とのコスト差(生産費の差額相当分)を支援するため				事業主体	農業者団体（集落組織）		
					実施方法	補助		
事業内容	集落協定を締結した対象農地における農業生産の維持・活動に対し、傾斜(緩急)等に応じた直接支払交付金を交付する。				進捗状況・現状	農地の公益的機能維持を図るとともに耕作放棄地の増大を抑制し、条件不利な中山間地域の農業振興に寄与している。 ※第1期対策:H12～H16 第2期対策:H17～H21 第3期対策:H22～H26 第4期対策:H27～H31		
事業期間	平成27年度～平成31年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	185,000	千円	(うち市予算化分) 185,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	185,000	千円	185,000			6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
農業者	経営の安定		活動指標	集落協定の締結数(件)	17	18	17	
			成果指標	事業内農地の耕作放棄地面積(ha)	0	0	0	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	25,000	25,000	25,000		75,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	12,000	12,000	12,000		36,000
事業費(A)		37,000	37,000	37,000		111,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	6.6
総コスト(A+B)		39,610	39,610	39,610	総コスト計	118,830
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
中山間地域等直接支払交付金		県支出金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			国1/2(1/3) 県1/4(1/3)

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				鳥獣被害防止総合対策事業		担当部課		産業振興部		農林水産課				
事業目的				農作物被害が甚大であることから鳥獣被害防止対策を行う。		事業主体		糸島市						
						実施方法		補助、直営、委託						
事業内容				①鳥獣被害防止総合対策事業 鳥獣被害防止施設等の整備(事業費の1/3補助) 金網柵設置、電気柵設置 ②イノシシ等捕獲報償金 狩猟期間(10月～3月)に捕獲したイノシシ、アナグマ、アライグマに2,000円/頭を報償金として交付する。 (上限1,900頭まで) ③有害鳥獣捕獲事業(サル捕獲・調査) サル被害防除して、追払い対策のための生息状況調査と個体数調整のための捕獲活動業務を「サル捕獲・調査会」に委託する。		進捗状況・現状		H26 ① 電気柵24.7km 金網柵51.3km ②イノシシ捕獲報償金 @2,000円*1,736頭=3,472千円 ③サルの生息・捕獲調査 サル捕獲頭数80頭 H27 ① 電気柵30.0km 金網柵35.1km ②イノシシ等捕獲報償金 @2,000円*1,861頭=3,722千円 ③サルの生息・捕獲調査 サル捕獲頭数37頭						
事業期間				①平成22年度～平成30年度(9年間) ②平成23年度～平成30年度(8年間) ③平成23年度～平成30年度(8年間)		会計種類		一般会計						
総事業費				138,543	千円	(うち市予算化分) 138,543		千円	予算科目		款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費				126,430	千円	126,430		千円			6	2	3	
受益者		受益者の考えている価値			求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値		
農林業生産者		安定した農林産物の生産			活動指標		鳥獣被害額の軽減(千円)		58,439 (21年度)		69,614 (25年度)		40,907 (30%減)	
					成果指標		安定した生産性(%)		70		52		100	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,800	1,800		3,600	
	一般財源	5,600	5,600		11,200	
事業費 (A)		7,400	7,400	0	14,800	
事業費内訳 (主なもの)		補助金 報償金 委託費	補助金 報償金 委託費			
従事職員数(人)		1	1		平均人件 費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	0	人件費割 合(%)	54.0
総コスト (A+B)		16,100	16,100	0	総コスト 計	32,200
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
イノシシ捕獲報償金負担金(JA)		その他				定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業基盤整備促進事業(農地の高度利用促進事業)				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	生産効率を高め競争力ある「攻めの農業」を実現するために農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手へ農地集積を加速化させる事が必要。そのために水田の区画拡大や暗渠排水整備を農業者の自力施工等により実施する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	農業者が水田の排水不良を改善するために暗渠排水施設を施工する事に対して補助する補助金事業。 ・補助額(国庫補助金) 定額補助 暗渠排水を施工する水田面積により15万円／10aを助成する。 要望面積(未施工分) 72.3ha				進捗状況・現状	平成25年度事業実施 面積 7ha(志摩桜井、波多江) 事業費 10,500千円 平成26年度 要望取りまとめ、要望申請 78ha整備要望 平成27年度 事業割当無 平成28年度 事業費4,080千円 整備面積3.6ha			
事業期間	平成27年度～平成31年(5年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	118,935	千円	(うち市予算化分) 118,935		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	118,935	千円	118,935			6	2	6	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
農業生産者	生産性の向上		活動指標	暗渠排水整備面積(ha)		0	7		79
			成果指標	農地の管理負担軽減(%)		50	53		80

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	30,000	30,000	30,000	90,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費 (A)		30,000	30,000	30,000	90,000	
事業費内訳 (主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件 費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割 合(%)	5.5
総コスト (A+B)		31,740	31,740	31,740	総コスト 計	95,220
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
農業基盤整備促進事業		国庫支出金	農業基盤整備促進事業実施要綱(平成25年2月26日付け24農振第208 9号農林水産事務次官依命通知)			15万円／10a

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		農業施設整備市単独事業			担当部課	産業振興部		農林水産課		
事業目的		水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業ができるように、板堰の改良等を行う。			事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容		①水路改良工事 農業用水路(側溝等)の整備 ②井堰改良工事 板堰を巻揚げ式やスライド式に変更、落差工部の改修等 ③ため池改良工事 斜樋、底樋、張ブロック等の整備			進捗状況・現状	平成26年度 21箇所 19,665千円 平成27年度 10箇所 9,451千円 要望件数 前原 107件 志摩 29件 二丈 27件 計146件 平成28年度 9箇所 16,000千円				
事業期間		平成24年度～			会計種類	一般会計				
総事業費		—	千円	(うち市予算化分)	—	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		—	千円	—	—	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値	
農業生産者及び 地元維持管理者	農業用施設の維持管理労力の軽減		活動指標	要望箇所の実施箇所(箇所)		0	69		80	
			成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)		50	76		80	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,600	1,600	1,600	4,800	
	一般財源	14,400	14,400	14,400	43,200	
事業費 (A)		16,000	16,000	16,000	48,000	
事業費内訳 (主なもの)		水路・井堰・ため池 改良工事	水路・井堰・ため池 改良工事	水路・井堰・ため池 改良工事		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	35.2
総コスト (A+B)		24,700	24,700	24,700	総コスト計	74,100
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
農業用施設の工事に係る分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例			10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		農業水利施設等整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的		県営土地改良事業により築造された施設(湛水防除施設)の有効利用(延命化)を図るため、施設の老化状況等を調べる機能診断を行い、機能保全計画に基づく対策工事等を一体的に実施するとともに、水利施設の整備を推進し、水利利用の効率化、省力化、安全性向上を図る。				事業主体	福岡県		
						実施方法	負担金		
事業内容		平成24年度～平成27年度に機能診断調査を実施。調査結果に基づき計画的な整備を進める。 整備済（寺山、小富士、浦志） ①岩本排水機場 H27,28,29改修工事 ②深江排水機場 H28,29,30改修工事 ③荻浦排水機場 H29,30,31改修工事 ④一貴山、片山排水機場 H31,32,33,34改修工事 ⑤雷山大溜池パイプライン H30,31改修工事 ※負担割合 国:県:市 50:25:25				進捗状況・現状	平成27年度施工 改修工事:小富士、岩本排水機場 機能診断:荻浦排水機場 平成28年度施工 改修工事:小富士 113,520千円 岩本 73,320千円		
事業期間		平成24年度～平成34年度(11年間)				会計種類	一般会計		
総事業費		1,660,187	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		1,289,422	千円	309,076	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
排水区域内関係者	農業用施設の維持管理労力の軽減		活動指標	スムーズな運転稼働施設数(箇所)		0	0.03	10	
			成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)		50	59	80	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	【(60,756)】 (21,084)	(151,000)	(96,500)	【(60,756)】 (268,584)	
	県支出金	【(84,378)】 (10,542)	(75,500)	(48,250)	【(84,378)】 (134,292)	
	地方債	【13,000】 3,700	27,100	17,300	【13,000】 48,100	
	その他		250	250	500	
	一般財源	【35,553】 6,906	48,376	30,872	【35,553】 86,154	
事業費 (A)		【(145,134)】 (31,626) 【48,553】 10,606	(226,500) 75,726	(144,750) 48,422	【(145,134)】 (402,876) 【48,553】 134,754	
事業費内訳 (主なもの)		負担金	負担金	負担金	【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	5.5
総コスト (A+B)		13,216	78,336	51,032	総コスト計	142,584
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
農山漁村地域整備交付金		国庫支出金	基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱(平成19年3月30日付け18農振第1855号農林水産事務次官依命通知)			50%、55%
		県支出金	基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱(平成19年3月30日付け18農振第1855号農林水産事務次官依命通知)			25%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農村環境整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	農村生活環境の改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	県単事業(補助4割)による農業用施設(水路、溜池、井堰等)の改良工事を行う。 地元負担を軽減するために高額となる工事を対象とする。 ・水路改良工事 ・井堰改良工事 ・溜池改良工事				進捗状況 ・ 現状	平成26年度井堰改良工事3箇所 水路改良工事9箇所 溜池改良工事1箇所 平成27年度井堰改良工事3箇所 水路改良工事3箇所 平成28年度井堰改良工事1箇所 水路改良工事3箇所		
事業期間	平成23年度～平成31年度(9年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	130,208	千円	(うち市予算化分) 77,969		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	6	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
農業生産者及び 地元維持管理者	農業用施設の維持管理労力の軽減		活動指標	要望箇所の実施箇所(箇所)		0	28	25
			成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)		50	83	80

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	6,000	6,000	6,000	18,000	
	地方債					
	その他	900	900	900	2,700	
	一般財源	8,130	8,130	8,130	24,390	
事業費(A)		15,030	15,030	15,030	45,090	
事業費内訳(主なもの)		水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	22.4
総コスト(A+B)		19,380	19,380	19,380	総コスト計	58,140
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金		県支出金	福岡県農村整備総合事業補助金交付要綱			40%
農業用施設の工事に係る分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例			10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農地中間管理機構集積協力金交付事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者(地域)に対して協力金を交付する。				事業主体	機構への農地貸付者等		
					実施方法	補助		
事業内容	経営転換協力金 経営転換又は農業をリタイアした農業者等 交付単価:①30万円以内/戸 ②50万円以内/戸 ③70万円以内/戸 耕作者協力金 自ら耕作する農地を機構へ貸付けた所有者及び耕作者 交付単価:1万円以内/10a 地域集積協力金 地域内農地の一定割合以上が機構へ貸付けられた場合 交付単価:①2万円以内/10a ②2.8万円以内/10a ③3.6万円以内/10a				進捗状況・現状	平成27年4月に機構へ貸付決定、6月に担い手へ貸付決定済。 平成27年 6月貸付面積 101ha 平成27年11月貸付面積 9ha 平成28年 6月貸付面積 3ha 平成28年11月貸付面積 5ha		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	11,500	千円	(うち市予算化分) 11,500		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,000	千円	9,000			千円	6	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
担い手農家	農地の集積・集約化		活動指標	機構への貸付面積(ha)		5	123	145
			成果指標	機構よりの借受け人数(人)		7	27	40

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3,000	3,000		6,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		3,000	3,000	0	6,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	46.5
総コスト(A+B)		5,610	5,610	0	総コスト計	11,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農地中間管理機構集積金交付事業		県支出金	農地集積・集約化対策事業補助金交付要綱			100

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ふくおかの畜産競争力強化対策事業				担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	規模拡大を行う担い手畜産農家が整備する機械・施設等に対する支援を行うことにより、畜産経営の安定化を図る。				事業主体	認定農業者、営農集団等			
					実施方法	補助			
事業内容	飼養頭羽数や生産量の拡大を行うための畜舎建設、省力機械の導入や畜舎の飼養環境の改善、節電効果のある省エネ対策、暑熱対策、自給飼料確保対策、及び家畜排せつ物処理施設等の整備に対する補助 ・県単事業 ・1/3以内、財源:全額県費				進捗状況 ・ 現状	■実施状況 H23実績:経営体数 4件 H24 " : " 4件 H25 " : " 7件 H26 " : " 3件 H27 " : " 6件 H28見込: " 4件			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	48,600	千円	(うち市予算化分) 15,000		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	6	2	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
農業者	所得向上		活動指標	新規事業実施主体数(件)		0	0		12
			成果指標	うち、農業産出額の増加数(件)		0	0		12

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位：千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	5,000	5,000	5,000	15,000	
	地方債					
	その他	(11,200)	(11,200)	(11,200)	(33,600)	
	一般財源					
事業費(A)		(11,200) 5,000	(11,200) 5,000	(11,200) 5,000	(33,600) 15,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	()は受益者負担金	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	34.3
総コスト(A+B)		7,610	7,610	7,610	総コスト計	22,830
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県畜産振興総合対策事業費補助金		県支出金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱			1/3以内

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		糸島市農業農村活性化事業			担当部課	産業振興部		農業振興課	
事業目的		遊休農地等の解消や発生防止、農業経営の改善に取り組むことで、本市農業・農村を活性化し、持続的展開を図る。			事業主体	認定農業者			
					実施方法	補助			
事業内容		遊休農地等の解消や発生防止、農業経営の改善に取り組む認定農業者に対し、取り組みに必要な農業用施設の整備や農機具等の導入費用の一部を助成する。 ■対象経費 ・ハウス、畜舎、倉庫等の農業用施設の整備、改修、改良 ・トラクター、田植機、コンバイン等の農業用機械の購入 ■補助金額 対象経費の10分の3以内 上限額:50万円 施設の改修・改良、中古機械の購入 上限額:30万円			進捗状況・現状	本市の農業は、担い手不足や遊休農地の増大、農村の活力低下など厳しい状況に直面している。 そこで、意欲のある認定農業者へ支援を行うことで、農業・農村の多面的な機能を維持し、農業・農村の持続的な発展を目指す新規事業である。			
事業期間		平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		24,000	千円	(うち市予算化分) 24,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		—	千円	—	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
農業者	・所得の向上 ・作業時間の短縮 等		活動指標	補助件数(件)		0	0		72
			成果指標	・遊休農地等の解消数(件) ・農業経営改善経営体数(件)		0 0	0 0		10 62

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,000	8,000	8,000	24,000	
事業費 (A)		8,000	8,000	8,000	24,000	
事業費内訳 (主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	9.8
総コスト (A+B)		8,870	8,870	8,870	総コスト計	26,610
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		環境保全型農業直接支払事業				担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的		化学肥料・農薬の低減に加え、農業分野において地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。				事業主体	農業者団体			
						実施方法	負担金			
事業内容		下記の何れかの取り組みに対する支援 ①カバークロップ(緑肥)の作付 ②堆肥施用 ③有機農業 ④県特認(草生、省耕起播種など) ・負担割合…国1/2、県1/4、市1/4 ・交付単価…3,000～8,000円/10a				進捗状況 ・ 現状	実施状況 ・H24実績:18名、約42.7ha ・H25実績:17名、約48.4ha ・H26実績:20名、約49.4ha (制度改正) ・H27実績:4団体(26名)、約54.3ha ・H28計画: 同上			
事業期間		平成27年度～平成31年度(5年間)				会計種類	一般会計			
総事業費		20,000	千円	(うち市予算化分)	20,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		24,800	千円	24,800	千円	6		2	3	
受益者	受益者の考えている価値			求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
農業者	所得向上			活動指標	取組み団体数(団体)		0	4	5	
				成果指標	取組み面積(ha)		0	49	55	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,000	3,000	3,000	9,000
	地方債				
	その他	1,000			1,000
	一般財源		1,000	1,000	2,000
事業費(A)		4,000	4,000	4,000	12,000
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 17.9
総コスト(A+B)		4,870	4,870	4,870	総コスト計 14,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫負担金	国庫支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金			50%
県負担金	県支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金			25%
糸島市ふるさと応援基金	その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、集落営農組織等		
					実施方法	補助		
事業内容	米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう作業の省力化を図るため、高性能農業機械の導入経費に対する補助を行う。 補助率:1/2以内 財源:県費1/3以内＋市費1/6以上				進捗状況・現状	■H21実績 4経営体 ■H22実績 4経営体 ■H23実績 5経営体 ■H24実績 3経営体 ■H25実績 5経営体 ■H26実績 4経営体 ■H27実績 5経営体 ■H28計画 6経営体		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	226,476	千円	(うち市予算化分) 104,850		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	－	千円	－			千円	6	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
農業者	所得向上		活動指標	新規事業実施主体数(件)	0	0		12
			成果指標	うち、農業産出額の増加数(件)	0	0		12

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金	23,300	23,300	23,300	69,900	
	地方債					
	その他	(40,542)	(40,542)	(40,542)	(121,626)	
	一般財源	11,650	11,650	11,650	34,950	
事業費(A)		(40,542) 34,950	(40,542) 34,950	(40,542) 34,950	(121,626) 104,850	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	()は受益者負担金	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	6.9
総コスト(A+B)		37,560	37,560	37,560	総コスト計	112,680
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県農業振興対策事業費補助金		県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			1/3以内
市義務負担		その他	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			1/6以上

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		美しい森林づくり基盤整備事業				担当部課		産業振興部		農林水産課			
事業目的		森林の多目的機能の高度発揮のために、特定間伐促進計画に基づき適切な森林整備を行う。				事業主体		糸島市					
						実施方法		直営					
事業内容		平成25年9月に策定した特定間伐等促進計画に基づき計画した「美しい森林づくり基盤整備交付金事業」による事業で、平成25年度から平成32年度まで8年間事業実施。 民有林は荒廃森林再生事業で実施し、本事業では間伐の必要な市有林の整備を実施する。 森林整備面積 38.23ha				進捗状況・現状		平成25年度実績 切捨間伐6.60ha 平成26年度実績 切捨間伐6.21ha 平成27年度予定 切捨間伐5.64ha					
事業期間		平成25年度 ～ 平成32年度(8年間)				会計種類		一般会計					
総事業費		13,896 千円		(うち市予算化分) 13,896 千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		13,896 千円		13,896 千円				6		3		1	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値	
市民		森林整備による森林環境の向上		活動指標		間伐面積(ha)		0		18.45		38.23	
				成果指標		森林環境が向上したと感じる人の割合(%)		0		0		50	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	1,000	650	650	2,300	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000	650	650	2,300	
	一般財源					
事業費 (A)		2,000	1,300	1,300	4,600	
事業費内訳 (主なもの)		森林整備事業費	森林整備事業費	森林整備事業費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合(%)	36.2
総コスト (A+B)		2,870	2,170	2,170	総コスト計	7,210
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
森林整備事業		国庫支出金	美しい森林づくり基盤整備交付金			50%
水源保全基金繰入金		その他	糸島市水源保全基金条例			50%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県単独林道事業(林道一の原線)				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	林道一の原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	『地域再生計画(H20～H24)』で、林道一の原線舗装工事を計画し、H21とH22に工事実施し、H23とH24は工事休止。 H25はH24補正予算(道整備交付金)により499mの整備を実施。 路線延長L=6,108mのうち未舗装区間L=2,868mの舗装工事を県単独林道事業により実施する。 負担割合 県 4/10 市 6/10				進捗状況 ・ 現状	・H21～H22 935m舗装済 ・H25 L=499m (道整備交付金事業) ・H26 L=520m ・H27 L=296m ・H28 L=200m予定		
事業期間	平成21年度～平成31年度(11年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	63,600	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	63,000	千円	63,000			6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
林業従事者	森林施業時間の短縮		活動指標	舗装済延長(m)	990	3,240	6,108	
			成果指標	移動に要する時間の短縮(分)	30	23	15	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,000	2,000	2,000	6,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,050	3,050	3,050	9,150	
事業費(A)		5,050	5,050	5,050	15,150	
事業費内訳(主なもの)		舗装工事費	舗装工事費	舗装工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	25.6
総コスト(A+B)		6,790	6,790	6,790	総コスト計	20,370
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県費補助		県支出金	福岡県林道事業補助金			40%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	森林の保全並びに林業施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。				事業主体	福岡県			
					実施方法	負担金			
事業内容	・県営広域基幹林道整備事業に対する負担金(事業費の10%) ・用地購入は県費補助事業として市が行う。(補助率は40%) ・立木補償費は県からの受託事業で市が行う。(全額県事業費) ◎第3雷山浮嶽線 総延長 L=18,930m 29年度以降残延長 L=1,821m ・27年度実績L=510m、・28年度予定L=631m				進捗状況・現状	急峻な地形や脆弱な地質のため工事が計画どおり進捗しなかったため、計画期間を5年間伸ばしH27年度までとした。しかしながら、計画変更後も豪雨による法面崩壊が頻繁に発生し、その復旧に時間と経費を要したため工事の進捗が遅れた。残工事区間についても、急峻な地形が続き擁壁工が必要な区間が多く工事が容易でないことから、H27年度の完成が見込めないため、事業計画を変更し平成30年度まで期間を延長した。			
事業期間	平成5年度～平成31年度(27年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	6,140,000	千円	(うち市予算化分) 614,000		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,140,000	千円	614,000			6	3	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
林業従事者	森林施業時間の短縮		活動指標	開設延長(m)	0	16,478		18,930	
			成果指標	移動に要する時間の短縮(分)	30	30(平成24年度部分開通)		10(平成30年度全線開通)	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金	(250,000) 9,300	(227,530) 7,400		(477,530) 19,100	
	地方債	27,800	24,200	3,800	55,800	
	その他					
	一般財源	11,292	7,273	4,920	23,485	
事業費(A)		(250,000) 48,392	(227,530) 38,873	11,120	(477,530) 98,385	
事業費内訳(主なもの)		負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費	負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費	負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費		
従事職員数(人)		0.7	0.7	0.7	平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	6,090	6,090	人件費割合(%)	15.7
総コスト(A+B)		54,482	44,963	17,210	総コスト計	116,655
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県費補助		国庫支出金	林道開設事業条件整備事業(用地購入)			40%
県費補助		県支出金	受託事業(立木補償)			100%
地方債		地方債	ふるさと林道緊急整備事業			90%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	荒廃森林再生事業				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	平成20年度からの森林環境税の創設に伴い、荒廃した森林を再生し環境の優れた森として保全する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	概ね15年以上手入れがされていない森林を適切に整備する。 ・荒廃森林調査 ・森林の整備(間伐・除伐)				進捗状況・現状	・平成27年度実績 荒廃森林調査 18.14ha 森林整備 120.92ha ・平成28年度計画 荒廃森林調査 30ha 森林整備 150ha			
事業期間	平成20年度～平成29年度(10年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	794,253	千円	(うち市予算化分) 794,253		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	763,062	千円	763,062			6	3	5	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
市民及び森林所有者	森林整備による森林環境の向上		活動指標	荒廃森林整備面積(ha)	0	1,186.70		1,400	
			成果指標	森林環境が向上したと感じる人の割合(%)	0	0		50	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	46,642			46,642	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		46,642	0	0	46,642	
事業費内訳(主なもの)		荒廃森林調査委託 森林整備委託				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	5.3
総コスト(A+B)		49,252	0	0	総コスト計	49,252
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県荒廃森林再生事業交付金		県支出金	福岡県荒廃森林再生事業交付金交付要綱			100%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		森林整備事業				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的		間伐による森林整備を行うことにより、森林環境の向上を図り、水源涵養機能等の多面的機能も高める。				事業主体	糸島市			
						実施方法	補助			
事業内容		・樹齢が16年生以上80年生以下の間伐に対する補助を実施 ・事業費の負担割合 国県補助68%、市負担12%、所有者負担20%				進捗状況 ・ 現状	・平成26年度実績 森林整備面積 間伐 8.07ha ・平成27年度計画 森林整備面積 間伐 6.87ha ・平成28年度計画 森林整備面積 間伐 40ha			
事業期間		平成22年度～平成31年度(10年間)				会計種類	一般会計			
総事業費		284,000	千円	(うち市予算化分) 34,000		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		—	千円	—			千円	6	3	5
受益者	受益者の考えている価値			求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
森林所有者	間伐による森林環境の向上	活動指標	間伐実施面積(ha/年)			0	6.87		40	
		成果指標	森林環境が向上したと感じる人の割合(%)			0	0		50	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	(19,320)	(19,320)	(19,320)	(57,960)	
	地方債					
	その他	(5,680) 3,400	(5,680) 3,400	(5,680) 3,400	(17,040) 10,200	
	一般財源					
事業費 (A)		(25,000) 3,400	(25,000) 3,400	(25,000) 3,400	(75,000) 10,200	
事業費内訳 (主なもの)		森林整備補助金	森林整備補助金	森林整備補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	33.9
総コスト (A+B)		5,140	5,140	5,140	総コスト計	15,420
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
森林環境保全整備事業補助金		県支出金	福岡県造林事業交付金交付規程			68%
糸島市林業振興事業補助金		その他	糸島市林業振興事業補助金交付規程			12%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				水源保全基金運営事業				担当部課		産業振興部		農林水産課			
事業目的				糸島市の水源の保全及び森林の公益的機能である水源かん養機能の向上を目的として、水源地の森林整備や山の大切さを市民に理解していただくためのソフト事業を行う。				事業主体		糸島市					
								実施方法		直営					
事業内容				水源の保全を目的とした事業とし、具体的な事業内容については「前原市水源保全基金運営委員会」で協議し、以下の4項目に決定している。 ①間伐事業 ②広葉樹植林 ③公有林化 ④啓発事業				進捗状況・現状		平成27年度実績 切捨間伐6.85ha、竹転0.41ha、 下草刈3.58ha 真名子木の香ランドで約260人参加の植樹祭を実施					
事業期間				平成21年度～平成31年度(11年間)				会計種類		一般会計					
総事業費				55,000千円		(うち市予算化分) 55,000千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費				55,000千円		55,000千円				6		3		1	
受益者		受益者の考えている価値			求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値		
市民		水源涵養機能の向上			活動指標		水源涵養林整備(ha)		0		254		350		
					成果指標		森林環境が向上したと感じる人の割合(%)		0		0		50		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,000	4,000	4,000	12,000	
	一般財源					
事業費 (A)		4,000	4,000	4,000	12,000	
事業費内訳 (主なもの)		水源林整備促進事業 支援金、間伐補助 金、用地購入	水源林整備促進事業 支援金、間伐補助 金、用地購入	水源林整備促進事業 支援金、間伐補助金、 用地購入		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件 費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割 合(%)	39.5
総コスト (A+B)		6,610	6,610	6,610	総コスト 計	19,830
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
水源保全基金繰入金		その他	糸島市水源保全基金条例			100%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		林業専用道整備事業				担当部課		産業振興部		農林水産課		
事業目的		間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。				事業主体		糸島市				
						実施方法		直営				
事業内容		①林業専用道作設について地域への周知と合意形成を図る ②路網計画 ③路線設計 車道幅員3.0m、砂利道 ④作設工事				進捗状況・現状		現在市内には47路線124.3kmの林道が開設されているが、これは骨格部分であり、林道と森林をつなぐ補助道路がなく、間伐材の搬出が困難な森林が多い。				
事業期間		平成26年度～平成30年度(5年間)				会計種類		一般会計				
総事業費		50,353	千円	(うち市予算化分)		50,353	千円	予算科目		款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		50,353	千円			50,353	千円			6	3	2
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値	
森林整備施業者		林道整備による木材輸送の効率化		活動指標	林業専用道の開設(m)			0	0		2,000	
				成果指標	木材輸送の効率化が進んだと感じる人の割合(%)			0	0		50	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	5,000	20,000		25,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,141	20,071		25,212	
事業費 (A)		10,141	40,071	0	50,212	
事業費内訳 (主なもの)		全体計画調査 実施設計 全体計画報告(林野庁)	設計審査(林野庁) 作設工事			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	9.4
総コスト (A+B)		12,751	42,681	0	総コスト計	55,432
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
林業専用道等整備事業補助金		国庫支出金	森林環境保全整備事業			1/2以内

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	魚礁設置事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	糸島の沿岸漁業を支えるため、水産物の繁殖保護を図り、漁獲増大につなげるとともに海洋環境の保護のために魚礁を設置する。 その結果、漁港から近い沿岸域での操業が可能となることで、経費削減や労働環境の改善にもつながり、魅力ある漁業となる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成29年度 設置位置・魚礁製作場所及び対象補助事業の協議 平成30年度 全体計画の策定 平成31年度 鋼製魚礁 6基設置 平成32年度 鋼製魚礁 6基設置 平成33年度 鋼製魚礁 6基設置 *天然礁と既設の人工礁の周辺に設置して、効果を上げることとしている。				進捗状況・現状	平成14年度～平成18年度の5年間で、鋼製魚礁5基、2m角型440個設置。 平成19年度～平成23年度の5年間で、鋼製魚礁40基設置。 平成24年度～平成28年度の5年間で、鋼製魚礁30基設置。		
事業期間	平成29年度～平成33年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	89,100	千円	(うち市予算化分) 89,100		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	6	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
糸島漁協組合員418人及び一般市民	漁獲増大と魚介類の繁殖保護		活動指標	鋼製魚礁の設置基数(基)		75	75	93
			成果指標	対象漁業種の水揚げ数量(t)		424.40	424.40	442.67

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金			14,850	14,850	
	県支出金			9,900	9,900	
	地方債			4,000	4,000	
	その他			495	495	
	一般財源			455	455	
事業費(A)		0	0	29,700	29,700	
事業費内訳(主なもの)		設置位置などの事前協議	全体計画の策定	魚礁製作・運搬沈設		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	2,610	人件費割合(%)	17.0
総コスト(A+B)		1,740	1,740	32,310	総コスト計	35,790
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農林水産業費国庫補助金		国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱			3/6
農林水産業費県補助金		県支出金	福岡県補助金等交付規則及び福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱(魚礁整備事業)			2/6
農林水産業債		地方債	漁港漁場整備法			市負担の90%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水産業振興補助金事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	糸島の沿岸漁業を支えるため、定着生物で販売価格の高い種苗を放流する。 その結果、高齢者が容易に取り組める採貝藻、所得率の高い水産資源の確保により、後継者育成を図るとともに豊かな食の維持につながる。				事業主体	糸島漁業協同組合		
					実施方法	補助		
事業内容	糸島漁業協同組合が実施する車エビ・ガサミ・ヨシエビ・クロメバル・クロアワビ・赤ウニの放流に対し補助する。				進捗状況・現状	種苗放流事業 [平成27年度実績] 車エビ 50万尾 ヨシエビ 25万尾 クロメバル 1万2千尾 クロアワビ 10万7千個 赤ウニ 5万個		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分) 9,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	6	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
糸島漁協組合員 418人	つくり育てる漁業の振興		活動指標	稚貝・稚魚の放流種類(種類)		5	5	6
			成果指標	車エビ・アワビ・ウニの陸揚金額(千円)		38,355	38,355	40,177

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	(12,000)	(12,000)	(12,000)	(36,000)	
	一般財源	3,000	3,000	3,000	9,000	
事業費(A)		(12,000) 3,000	(12,000) 3,000	(12,000) 3,000	(36,000) 9,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.02	0.02	0.02	平均人件費	8,700
人件費(B)		174	174	174	人件費割合(%)	5.5
総コスト(A+B)		3,174	3,174	3,174	総コスト計	9,522
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	水産生産基盤整備事業				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	野北漁港は、外海に面しており波浪が強く、季節風・冬季波浪等に対応するため外郭施設(防波堤)を整備し、越波を軽減させるとともに港内静穏度を高め、安心して係留できる安全な漁港を目指す。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	野北漁港 西防波堤 29年度:簡易標識灯設置 1基 31年度:消波施設設置 L= 84m 芥屋漁港 第2防波堤 30年度:簡易標識灯設置 1基				進捗状況 ・ 現状	〔船越漁港〕 平成25年度～平成28年度 東防波堤新設 L= 90m 防風柵設置 L= 63m 道路整備 L=395m 簡易標識灯 1基 〔野北漁港〕 平成28年度 西防波堤消波施設 L= 36m			
事業期間	平成22年度～平成31年度(10年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	605,580	千円	(うち市予算化分) 605,580		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	602,580	千円	602,580			千円	6	4	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
糸島漁協組合員 (船越・野北支所) 159人	漁船の安全係留		活動指標	防波堤の整備(m)		0	90		210
			成果指標	暴風時の係留可能隻数(隻)		0	43		55

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金			42,500	42,500	
	県支出金			14,450	14,450	
	地方債			22,700	22,700	
	その他	100	100	2,905	3,105	
	一般財源	900	900	3,445	5,245	
事業費 (A)		1,000	1,000	86,000	88,000	
事業費内訳 (主なもの)		野北漁港簡易標識灯 設置工事	芥屋漁港簡易標識灯 設置工事	野北漁港消波施設設 置工事		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.5	平均人件 費	8,700
人件費 (B)		435	435	4,350	人件費割 合(%)	5.6
総コスト (A+B)		1,435	1,435	90,350	総コスト 計	93,220
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
農林水産業費国庫補助金		国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱			50%
農林水産業費県補助金		県支出金	福岡県補助金等交付規則及び福岡県漁港関係事業費補助金交付要綱			17%
農林水産業債		地方債	漁港漁場整備法			市負担の90%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水産多面的機能発揮対策事業					担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	資源の持続と進化を図るため、水域の監視や藻場の保全活動等を支援し、魚介類の産卵や成長を促すとともに環境の保全と豊かな食を確保する。 その結果、水産業の生産性を高め、漁家の所得増としごとの場づくりにつなげる。					事業主体	福岡県環境・生態系保全対策地域協議会		
						実施方法	補助		
事業内容	①水域の監視 ・監視活動 ②藻場の保全 ・モニタリング ・食害生物の除去 ・母藻の設置 ・海藻の種苗投入 しくみ：県地域協議会(国費・県費・市補助金)から糸島磯根漁場保全協議会へ補助金を交付。					進捗状況・現状	〔平成27年度実績〕 ・監視活動 55回実施 ・母藻の設置 2地区で設置 ・海藻の種苗投入 40個投入 ・食害生物の除去 約87千個駆除 ・モニタリング(現状把握) 6地区で年4回実施 ・モニタリング(効果把握) 4地区で年2回実施		
事業期間	平成28年度～平成32年度(5年間)					会計種類	一般会計		
総事業費	37,900	千円	(うち市予算化分)		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,300	千円			千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島漁協組合員418名	藻場機能の維持・回復		活動指標	食害生物の駆除数(個)		87,000	87,000	44,000	
			成果指標	対象生物(海藻)の増加量(ha)		13.8	13.8	17.6	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	(5,550)	(5,550)	(5,550)	(16,650)	
	県支出金	(915)	(915)	(915)	(2,745)	
	地方債	200	200	200	600	
	その他					
	一般財源	915	915	915	2,745	
事業費(A)		(6,465) 1,115	(6,465) 1,115	(6,465) 1,115	(19,395) 3,345	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	43.8
総コスト(A+B)		1,985	1,985	1,985	総コスト計	5,955
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農林水産業費県補助金		県支出金	水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱			定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		水産物供給基盤機能保全事業				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的		漁港施設の適切な機能を発揮するために、老朽化の進行を事前に予測し、効果的・効率的な維持管理による施設の長寿命化や予算の平準化を図るための施設の調査・診断及び水産基盤施設機能保全計画を策定する。				事業主体	糸島市			
						実施方法	全面委託			
事業内容		機能保全計画策定（水域を含む） 平成29年度 [6漁港] 野北漁港、芥屋漁港(芥屋・福の浦) 岐志漁港(岐志・新町)、姫島漁港 福吉漁港、加布里漁港				進捗状況 ・ 現状	策定済 平成24年度 船越漁港			
事業期間		平成 29年度（1年間）				会計種類	一般会計			
総事業費		31,500	千円	(うち市予算化分) 31,500		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		—	千円	—			千円	6	4	3
受益者	受益者の考えている価値			求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値	
糸島漁業協同組合 6漁港 297人	計画的な漁港整備 (予防保全型維持管理)			活動指標	機能保全計画策定(漁港数)	1	1		7	
				成果指標	漁港等施設改修事業承認数(事業)	1	6		7	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	16,510			16,510	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	14,990			14,990	
事業費 (A)		31,500	0	0	31,500	
事業費内訳 (主なもの)		機能保全計画策定業 務委託費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件 費	8,700
人件費 (B)		2,610	0	0	人件費割 合(%)	7.7
総コスト (A+B)		34,110	0	0	総コスト 計	34,110
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
水産物供給基盤機能保全事業		国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱(本土)			50%
水産物供給基盤機能保全事業		国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱(離島(外郭・係留))			80%、60%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	福岡県水産業振興対策事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。				事業主体	糸島漁業協同組合			
					実施方法	補助			
事業内容	平成29年度 船越支所;漁船巻揚げ施設 (船体台車2台、船体固定装置2台) 本所;フォークリフト(2t)1台 平成31年度 船越支所;製氷機改修 * 県補助事業(補助率5/10)に取組む漁協に対して、糸島市水産業振興対策事業補助金交付規程別表の規定により、補助残の10分の5以内を補助する。				進捗状況・現状	糸島漁業協同組合の巻揚げ施設は、平成27年度から芥屋・野北・岐志漁港の施設の更新・改修を順次してきた。 平成29年度整備予定の船越漁港の巻揚げ施設は、設置から既に20年が経過しており施設の老朽化により船体固定装置の固定機能が効かない状況である。			
事業期間	平成27年度～平成35年度(9年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	194,900	千円	(うち市予算化分) 48,725		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	70,400	千円	17,600			千円	6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
糸島漁協組合員 (本所、船越・芥屋・野北支所)236人	安全な漁船の揚降作業		活動指標	故障巻揚げ施設の改修漁港数(漁港)		0	2		4
			成果指標	安全に揚降可能な漁船隻数(隻)		0	101		250

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(15,100)		(22,500)	(37,600)	
	地方債					
	その他	(7,550)		(11,250)	(18,800)	
	一般財源	7,550		11,250	18,800	
事業費(A)		(22,650) 7,550	0	(33,750) 11,250	(56,400) 18,800	
事業費内訳(主なもの)		補助金		補助金		
従事職員数(人)		0.2		0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	870	人件費割合(%)	12.2
総コスト(A+B)		9,290	0	12,120	総コスト計	21,410
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑥ 漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名		カキ小屋整備事業				担当部課		産業振興部		農林水産課			
事業目的		糸島の重要なブランドのひとつであり、休漁が増加する冬場の水産業を支えるカキ小屋を、営業許可の円滑な取得に向け、仮設建築物での営業から常設の施設へと転換するため、施設を整備する。 その結果、カキ小屋での雇用の創出と観光客の誘致、市全域の活性化にも大きく寄与する。				事業主体		糸島漁業協同組合					
						実施方法		補助					
事業内容		岐志漁港10棟、船越漁港8棟、加布里漁港2棟、福吉漁港4棟を常設化するため計画的に改築 平成28年度 各種法令、基準などの調査・調整 平成29年度 補助事業要望、各種法令手続 平成30年度 岐志漁港第1期工事 平成31年度 岐志漁港第2期工事 平成32年度 船越・福吉漁港第1期工事 平成33年度 船越・福吉漁港第2期工事 平成34年度 加布里漁港工事				進捗状況・現状		①平成27年度の販売高は5億1千万円。漁協全体の約20% ②カキ小屋開設期間中の固定雇用は約350人 ③来場者数は39万人にのぼり、観光や経済への波及効果が大					
事業期間		平成28年度～平成34年度(7年間)				会計種類		一般会計					
総事業費		146,000千円		(うち市予算化分) 36,500千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		－千円		－千円				6		4		2	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値	
糸島漁協組合員 418名		所得の向上 雇用の創出		活動指標		入込客数(万人)		39		39		40	
				成果指標		雇用者数(人)		350		350		400	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		(15,000)	(15,000)	(30,000)
	地方債				
	その他		(7,500)	(7,500)	(15,000)
	一般財源		7,500	7,500	15,000
事業費(A)		0	(22,500) 7,500	(22,500) 7,500	(45,000) 15,000
事業費内訳(主なもの)		補助事業要望 各種法令手続	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.4	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	1,740	1,740	人件費割合(%) 31.7
総コスト(A+B)		3,480	9,240	9,240	総コスト 21,960
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
福岡県水産関連事業費補助金		県支出金	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱		1/2
糸島漁業協同組合負担金		その他			1/4

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑦ 商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	利子補給助成事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	市内商工業者の経営改善を支援することで、地域経済の活性化を図る。				事業主体	糸島市商工会		
					実施方法	補助		
事業内容	商工会、金融機関と連携し、既存の商工業者の更なる経営の安定化を目指す。 ・商工会職員の経営指導を受けている商工業者で、商工会等の長の推薦を受けた商工業者が対象(商工会会員のみが対象になる)。 ・申請対象者は、小規模事業者経営改善資金(通称:マル経資金)を、(株)日本政策金融公庫福岡西支店または福岡支店から借入した商工業者				進捗状況 ・ 現状	・平成27年度助成実績 融資補助件数:44件 ・平成27年度融資実績 (H28助成対象) マル経資金融資件数:29件 融資総額:141,200千円		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	6,156	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	－	千円	－	千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
小規模企業者	会員拡大・組織強化経営安定化		活動指標	相談件数(件／年)	159	159		220
			成果指標	申請件数(件／年)	29	29		40

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,052	2,052	2,052	6,156	
事業費(A)		2,052	2,052	2,052	6,156	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	17.5
総コスト(A+B)		2,487	2,487	2,487	総コスト計	7,461
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑩ 観光基盤を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				おもてなし観光推進事業		担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的				■観光客の受入体制の確保及び強化 ①観光ボランティアを育成し、糸島のより深い魅力を伝え、発信する。 ②観光ボランティア等の外国人観光客に対する接客能力を高め、人材を育成する。 ③周遊性を高めるための観光案内を観光ボランティアガイドとの協働により実施する。		事業主体	糸島市・糸島市観光協会		
						実施方法	補助		
事業内容				①観光ボランティア育成研修(観光協会補助事業) 各分野で活動中の講師を迎え、座学講義及び実地研修を行うことで糸島観光ボランティアを育成する。 (隔年実施:H30年度) ②外国人観光客接客研修(市直営) 市内観光事業者の業種等に応じ、中国人・韓国人に対する接客研修を実施する。(隔年実施:H30年度) ③観光案内の強化(観光協会補助事業) 観光ボランティア団体(ふるさとガイド、フレッシュガイド)との協働により、観光客が多い伊都菜彩などにおいて、周遊性を高めるための見どころ案内などを行う。※月2回程度実施		進捗状況・現状	①平成27年度末現在、2団体44人の観光ボランティアがいるが、新たなボランティアの発掘が必要。※H26年度:新たに6人が新規登録 ②H26年度に実施し、延べ184人が受講28年度に実施。(隔年) ③平成27年度までは、市職員と観光ボランティアで実施。平成28年度からは、糸島市観光協会への事業補助により実施。		
事業期間				平成26年度～平成31年度(6年間)		会計種類	一般会計		
総事業費		10,276	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
				10,276	千円				
昨年度の実施計画に計上した総事業費		—	千円	—		千円	7	1	3
受益者	受益者の考えている価値			求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島市を訪れる観光客	糸島市を知る、訪れる、楽しむ。	活動指標	①観光ボランティア育成研修の実施(回) ②観光案内の実施(回/年間)			①0 ②0	①0 ②0	①1 ②24	
		成果指標	①観光ボランティア数(人) ②宿泊観光客数(万人)			①44 ②9.3	①44 ②9.3	①79 ②15.3	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	92	1,189		1,281	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	93	1,189	185	1,467	
事業費 (A)		185	2,378	185	2,748	
事業費内訳 (主なもの)		補助金	補助金 委託料	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件 費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割 合(%)	74.0
総コスト (A+B)		2,795	4,988	2,795	総コスト 計	10,578
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		観光大使事業			担当部課	産業振興部	商工観光課		
事業目的		得意分野を生かした国内外への効果的な情報発信による観光入込客の増加			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		①糸島観光大使による情報発信 主に国内への情報発信や観光PRを行う。 報償費の支払いを行うことにより、積極的な大使活動を要請し、4半期ごとの活動報告を求める。 ②いとしま国際観光大使による情報発信 九州大学留学生を観光大使に委嘱し、主に国外への情報発信及び観光PRを行う。 地域住民や観光事業者などとの交流を深める機会を設けることで、愛着を持って糸島の情報発信を行ってもらう。			進捗状況・現状	【平成26年度(事業開始)】 ・糸島観光大使4人と1団体に委嘱、合計92回の情報発信 ・いとしま国際観光大使18人に委嘱、合計49回の情報発信 【平成27年度】 ・糸島観光大使5人と1団体に委嘱、合計187回の情報発信 ・いとしま国際観光大使18人に委嘱、合計151回の情報発信			
事業期間		平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		5,235	千円	(うち市予算化分) 5,235	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		—	千円	—	千円		7	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
糸島市を訪れる観光客	糸島市を知る、訪れる、楽しむ。	活動指標	大使活動回数(情報発信回数)			338	338	840	
		成果指標	観光入込客数(万人)			533.2 (平成26年度調査)	613.7 (平成28年度調査)	644.0 (平成31年度調査)	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,745	1,745	1,745	5,235	
事業費(A)		1,745	1,745	1,745	5,235	
事業費内訳(主なもの)		報償費 諸謝礼	報償費 諸謝礼	報償費 諸謝礼		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	49.9
総コスト(A+B)		3,485	3,485	3,485	総コスト計	10,455
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	観光情報発信事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	本市観光の課題の一つである周遊性を高めるための観光パンフレットや外国人向け観光パンフレット等を作成・配布し、観光入込客数の増加を図る。				事業主体	糸島市、（一社）糸島市観光協会		
					実施方法	補助		
事業内容	糸島市観光協会が作成する以下のパンフレットやマップ等に関し、作成費用の一部を助成する。 ●糸島歩きウォーキングマップの作成 ・全12コース毎に10,000部のウォーキングマップを作成 ・観光ボランティアガイドとの協働により、コース選定を行う。 ●①いいね糸島等観光マップ、②観光冊子作成 ①本市観光のおすすめスポットや交通アクセス、観光事業所等を網羅した観光マップを増刷。(いいね糸島120,000部作成) ②新たに商店街の飲食店情報などを追加した冊子を作成する。 ●外国人向け観光パンフレット作成 ・平成28年度の九州大学連携研究助成事業の成果を活用し、外国人向け観光パンフレットを作成する。				進捗状況 ・ 現状	●糸島市観光協会が、糸島歩きウォーキングマップ「とこてく糸島」を、平成27年度に4コース作成。(古代伊都国跡を巡るコース、唐津街道深江宿を巡るコース、桜井・二見ヶ浦を巡るコース、芥屋・立石山を巡るコース) ●糸島市観光協会が、観光パンフレット「いいね糸島」を、平成27年度に70,000部、平成28年度に200,000部作成。 ※いずれも、観光協会や福岡市内の観光案内所、福岡空港、JR博多駅、博多港、各イベント時等で配布。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,897	千円	(うち市予算化分) 3,897		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	7	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市を訪れる観光客	糸島市を知る。訪れる。楽しむ。		活動指標	まち歩きマップの作成(コース)		0	4	12
			成果指標	観光入込客数(万人)		503.7 (平成25年度調査)	613.7 (平成28年度調査)	644

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	1,321			1,321	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,322			1,322	
事業費(A)		2,643	0	0	2,643	
事業費内訳(主なもの)		補助金 印刷製本費				
従事職員数(人)		0.3	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	870	870	人件費割合(%)	62.2
総コスト(A+B)		5,253	870	870	総コスト計	6,993
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名			山歩き推進事業			担当部課	産業振興部	商工観光課		
事業目的			人気の高まっている登山について、快適に山歩きできる環境づくりや情報発信等を充実することで、さらに登山客の増加を図る。			事業主体	伊都遊歩道クラブ			
						実施方法	全面委託			
事業内容			①登山道パトロール(平成29年度～31年度) ・登山道の危険箇所の確認及び報告 ・自生植物の開花状況の確認及び報告 ・山ナビBOXへの登山マップ補充(既存8か所＋新規4か所) ②山ナビボックスの追加設置(平成29年度) ・登山道入口の山ナビBOXの追加設置(4か所追加し計12か所に) 【追加】: 可也山、十坊山、立石山、羽金山 【既存】: 高祖山×2、真名子木の香ランド、ゆらりんこ橋、瑞梅寺、水無、雷山観音前、雷神社			進捗状況 ・ 現状	・登山についての問い合わせの多くは、山に自生している花の情報やその開花状況に関するもの。 ・登山客が年々増えているため、花の開花状況や登山道の危険箇所を随時確認し、情報発信する必要がある。			
事業期間			平成27年度 ～ 平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費			2,813	千円	(うち市予算化分) 2,813	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費			2,518	千円	2,518	千円		7	1	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時		現在値		最終目標値
糸島市を訪れる観光客		糸島の山歩きを楽しむ		活動指標	山ナビボックスの管理(箇所)	8		8		12
				成果指標	登山客数(人)	82,500 (平成25年度調査)		88,100 (平成28年度調査)		126,900 (平成31年度調査)

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	673			673	
事業費(A)		673	0	0	673	
事業費内訳(主なもの)		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	56.4
総コスト(A+B)		1,543	0	0	総コスト計	1,543
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等